

行動計画の実行 (加盟店支援の取り組み)

行動計画の実行

P.1 ~ 9

1. 新たな加盟店支援

P.1 ~ 2

2. 時短営業

P.3

3. 人手不足・コスト増への対応

P.4 ~ 5

4. フードロス削減

P.6

5. 加盟店向け制度改善・コミュニケーション強化

P.7

6. 新型コロナウイルス感染症拡大への対応

P.8 ~ 9

株式会社ファミリーマート

2020年 4月 30日

CVS経営環境変化に対応した支援策を策定 前向きに安心して経営に集中できる環境づくり

支援総額
年額 **110** 億円

1) 複数店奨励金及び再契約奨励金制度の拡充

- ・ 複数店運営加盟者に対する毎月のインセンティブを拡充
- ・ 再契約の回数に応じた奨励金を再契約時に支払

年額 **60** 億円

2) 24時間営業分担金の増額

- ・ 月額10万円から12万円に増額
日曜時短店舗も日割り計算にて支払
- ・ 最低賃金額の上昇率に合わせ毎年改定（2019年度から継続）

年額 **30** 億円

3) 廃棄ロス分担金制度の改定

- ・ 加盟店と本部の廃棄ロス負担割合を変更
特に日商において苦戦している店舗の本部負担割合を引き上げ
- ・ フードロス対応として廃棄率改善に向けた加盟店支援制度を開始
※ファミマecoビジョン2050 フードロス削減数値目標
2030年：50%削減、2050年：80%削減（2018年対比）

年額**20**億円

4) 新規加盟時の加盟金及び開店準備手数料の廃止

- ・ 加盟金（50万円）及び開店準備手数料（100万円）を廃止

2. 時短営業

2020年3月 申込受付 ⇒ 2020年6月の時短営業開始に向けて準備中

- ・ 時短営業を希望する加盟者は、本部と事前協議の上、加盟者判断により決定
- ・ 時短営業については、毎日時短と日曜時短の2パターンを設け、加盟店の実情に即した店舗運営ができるよう柔軟に対応

<時短営業実施の経緯>

1次実験	2019年6～8月	24店舗（東京・秋田・長崎）
全加盟者アンケート実施	2019年7月	時短検討店舗：約7,000店
加盟店向け説明会	2019年8月	全国9回開催
2次実験	2019年10月～12月	全国約620店舗
時短営業ガイドライン策定	2020年1月	
加盟店向け説明会	2020年2月	全国61回開催

3. 人手不足・コスト増への対応

1) 店舗省力化に向けた新規設備の積極導入

2019年度総投資額 **200**億円

店舗作業1日当り **5.5**時間削減

スマホ決済

FamiPay



新型発注端末



セルフレジ



新型スライド棚等



システム改善



導入規模

全店

全店

4,000店

3,200店

全店

1日当り削減効果

1時間

0.5時間

1時間

1時間

2時間

2) 2020年度 設備導入・改修・システム改善

2020年度総投資額 **350**億円

		導入開始	導入規模
設備導入・改修	冷凍ストッカー	2020年5月	4,000店
	食器洗い機	2020年6月	1,000店
	画像付きプライスカード	2020年6月	全店
	セルフ電子レンジ	2020年6月	1,000店
	新型飲料販売ケース（奥行拡張）	2020年6月	1,000店
	セルフレジ追加導入	2021年1月	3,000店
システム改善	バーコード決済レジ処理簡素化	2020年3月	全店
	Famiポート複数申込・一括レジ処理	2020年3月	全店
	パウチャプリンタ廃止（レジ印刷）	2020年10月	全店

作業削減/日

3 時間
削減

冷凍ストッカー



食器洗い機



画像付きプライスカード



新型飲料販売ケース



1 時間
削減

4. フードロス削減

1) 《季節商材》 完全予約制

- 完全予約制 : 土用の丑、クリスマスケーキ・おせち・恵方巻

前年比較	土用の丑	クリスマス	恵方巻
廃棄金額	8 割減	5 割減	5 割減
加盟店利益	7 割増	3 割増	1 割増

2) 《中食》 ロングライフ化

- 消費期限延長
(2019年5月～)
- 販売期限見直し
(2019年9月～)

対象商品 廃棄金額

3 割減

対象商品 廃棄金額

2 割減

3) 《冷凍食品》 売場拡大



導入店数：**4,000店**

売上伸長：**3 割増**

売場拡大により品揃え**4 割増**

4) 《おでん》

- 販売推奨期間短縮
7か月→ **3か月 (9～11月)**
- お客様のご注文で温める
レンジアップおでん (2020年1月～)



5) 《ファストフーズ》 タイムセール

- 18時～22時 時間帯限定セール (2019年9月～)
セット値引もしくはFamiPayボーナスによる還元

1) 加盟店支援 (福利厚生)

店長ヘルプ^o制度の充実

休暇取得に向け、年1日無償運営代行
⇒ 約7,200加盟者のうち、約2,500加盟者が申込

店舗スタッフ派遣サービス

協力派遣会社との人材派遣体制強化
⇒ 約500店、約45,000件の利用

健康管理の推進

本部負担で加盟者・スタッフの健康診断無償化
(店当り4名)
⇒ 約7,700店・約15,500人が受診
(受診前年比：約4倍 ※当社負担：約3億円)

2) コミュニケーション強化 (加盟店と本部との対話充実)

加盟店相談室の体制・機能拡充

電話・メール、もしくは訪問し加盟店の相談に対応
⇒ 個別相談：約1,500件、店舗訪問：約600店

Family座談会の開催

社長・役員が加盟者（希望を募りランダム抽選）と直接対話
頂いた意見・質問・要望と改善策は全店・全社に共有
⇒ 全国23地区にて開催

感謝のつどいの開催

2019年度方針発表の場で社長及び全役員が加盟者と懇親
⇒ 2019年3～4月 全国11会場／16開催、約10,000名来場

※2020年度方針発表については新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、中止いたしました。

1) 店舗での感染防止支援

お客様・加盟店・ストアスタッフの感染を防ぐため本部負担にて供給

- ① 飛沫感染防止シート : 3万2千枚
- ② 使い捨てマスク : 420万枚

(5月末までに150枚、6月末までに120枚、店舗当り累計270枚(予定))



<お客様・加盟店・ストアスタッフの感染防止に向けたオペレーション変更事例>

コイントレー使用



レジ並び位置変更



入口ドア解放



2) 感染者が発生した店舗支援

新型コロナウイルス感染者発生に伴う一時休業店舗に対して支援金を支払

- ① 災害見舞金
店舗当り10万円
- ② 営業再開に向けた店舗消毒費用を本部が負担

3) 特例措置対応

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営状況が激変した加盟店への特例措置

- ① 複数店奨励金、24時間営業分担金等の支払継続（正味資産割れ店舗対象、2020年度4・5月分）
- ② 日本政策金融公庫特別貸付の本部一括申込